

運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	日経平均株価(日経225)(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフ日経平均ファンド	朝日ライフ日経平均マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	朝日ライフ日経平均マザーファンド	国内の上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	朝日ライフ日経平均ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	朝日ライフ日経平均マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(11月15日。休業日の場合は翌営業日)に、配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

朝日ライフ 日経平均ファンド 愛称【にいにいGo】

第24期

(決算日 2024年11月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ: <https://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル: 0120-283-104

【受付時間】 営業日の午前9時~午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	[ベンチマーク]	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期(2020年11月16日)	10,435	835	12.7	42,760.64	13.4	93.1	9.8	1,931
21期(2021年11月15日)	10,207	1,900	16.0	49,965.50	16.8	82.9	24.0	1,869
22期(2022年11月15日)	9,743	0	△ 4.5	48,004.34	△ 3.9	72.1	27.7	2,036
23期(2023年11月15日)	10,331	1,500	21.4	58,708.57	22.3	87.6	17.2	2,012
24期(2024年11月15日)	10,052	2,000	16.7	68,909.49	17.4	88.9	16.3	2,325

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは日経平均株価(日経225)(配当込み)の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」です。

日経平均トータルリターン・インデックスは、東京証券取引所プライム市場に上場する225銘柄を選定し、その株価を使って算出する価格平均指数です。日経平均トータルリターン・インデックスは、日本経済新聞社(以下「日経」という)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日経は、日経平均トータルリターン・インデックス自体及び日経平均トータルリターン・インデックス等を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日本経済新聞社」、「日経」および「日経平均トータルリターン・インデックス」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日経に帰属しています。日経は、日経平均トータルリターン・インデックスを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日経は、日経平均トータルリターン・インデックスの計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経は日経平均トータルリターン・インデックスを対象としたすべての金融商品等に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均トータルリターン・インデックス [ベンチマーク]		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年11月15日	10,331	% —	58,708.57	% —	% 87.6	% 17.2
11月末	10,329	△ 0.0	58,651.09	△ 0.1	77.3	22.1
12月末	10,330	△ 0.0	58,704.41	△ 0.0	77.1	22.0
2024年1月末	11,201	8.4	63,659.32	8.4	77.1	22.1
2月末	12,087	17.0	68,747.00	17.1	77.1	22.1
3月末	12,525	21.2	71,346.41	21.5	78.6	21.2
4月末	11,918	15.4	67,877.75	15.6	77.7	21.8
5月末	11,938	15.6	68,023.40	15.9	77.0	22.4
6月末	12,279	18.9	70,056.40	19.3	77.2	22.5
7月末	12,130	17.4	69,208.61	17.9	77.5	21.8
8月末	11,997	16.1	68,452.55	16.6	76.9	22.5
9月末	11,838	14.6	67,604.81	15.2	76.2	23.2
10月末	12,187	18.0	69,678.38	18.7	75.9	23.9
(期 末) 2024年11月15日	12,052	16.7	68,909.49	17.4	88.9	16.3

(注) 基準価額は1万円当たりの値です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2023年11月16日～2024年11月15日)

○当期中の基準価額等の推移



期首：10,331円

期末：10,052円 (既払分配金(税込み)：2,000円)

騰落率： 16.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、企業の資本効率改善期待を背景とする資金流入の増加、日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融政策を維持するとの観測の強まり、世界的な生成AI(人工知能)向け半導体の需要拡大を背景とする半導体関連銘柄の上昇、FRB(米連邦準備理事会)による利下げ観測の高まりを受けた米国株式市場の上昇、日米の政策金利差を受けた円安ドル高の進行などが挙げられます。

主な下落要因として、中東情勢の緊迫化、日銀による利上げの決定と2024年内追加利上げの示唆を受けた円高ドル安の進行、米ISM製造業景況指数が市場予想を下回ったことなどを受けた米景気後退懸念の強まり、自民党総裁選挙や衆議院選挙の結果に対する警戒感などが挙げられます。

○投資環境

当期の国内株式市場は、日経平均株価（日経225）（配当込み）が58,708.57円（2023年11月15日）から始まった後、年末にかけてはFRBによる追加利上げ観測の後退などが上昇要因となった一方、日銀による金融政策修正への警戒感などが下落要因となり、横ばい圏で推移しました。

2024年の年明け以降は、①企業の資本効率改善期待を背景に資金流入が増加したこと、②正副総裁の発言を受けて日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融政策を維持するとの観測が強まったこと、③世界的な生成AI向け半導体の需要拡大を背景に半導体関連銘柄が上昇したことなどから大幅に上昇しました。

4月半ばに中東情勢の緊迫化を受けて下落しましたが、日銀が4月下旬の金融政策決定会合で緩和的な金融政策の維持を決定したことなどから反発し、その後はFRBによる年内利下げ観測の高まりを背景に米国株式市場が上昇したことや、国内企業が市場予想を上回る株主還元策を発表したことなどが上昇要因となった一方、日銀金融政策の不透明感から国内長期金利が上昇したことなどが下落要因となり、横ばい圏で推移しました。

6月下旬以降は、日米の政策金利差に当面大幅な縮小はないとの見方から円安ドル高が進行したことなどを背景に上昇し、7月11日に日経平均株価（日経225）（配当込み）は期中最高値となる74,730.72円をつけました。しかし、日銀が7月末の金融政策決定会合で利上げを決定したことに加え年内の追加利上げを示唆したことから急速に円高ドル安が進行したことや、米ISM製造業景況指数（7月）が市場予想を下回り米景気後退懸念が強まったことを受けて急落し、8月5日に日経平均株価（日経225）（配当込み）は期中最安値となる55,680.00円をつけました。

その後は、米景気や日銀による年内追加利上げに対する過度な警戒感が後退し急反発したものの、9月上旬は再び米景気後退懸念が強まり下落しました。

9月中旬以降は、FRBが大幅な利下げを決定した一方でパウエルFRB議長が「米景気は良い状態」と発言したことが好感されて上昇した後、自民党総裁選挙や衆議院選挙に対する思惑に連れて上下し、期末である11月15日に日経平均株価（日経225）（配当込み）は68,909.49円で終了しました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である朝日ライフ 日経平均マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。また、資金流入への対応と株式の実質組入比率を高める観点から、日経平均先物取引を活用し、先物を含む実質株式組入比率については概ね高水準を維持しました。

マザーファンドは日経平均株価（日経225）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。期首に225銘柄への投資でスタートし、期末も全225銘柄への投資を継続しております。



(注) 日経平均トータルリターン・インデックスは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは日経平均株価(日経225)(配当込み)の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」をベンチマークとします。

コメントは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。基準価額は分配金再投資ベースです。

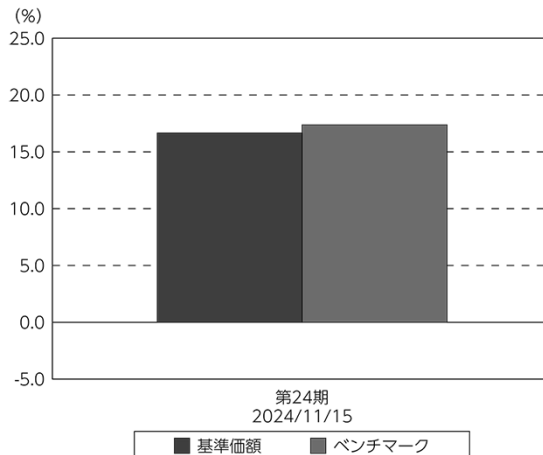
ベンチマークが17.4%上昇したのに対し、基準価額は16.7%の上昇となり、ベンチマークを0.7%下回る結果となりました。ファンドから信託報酬等のコストが控除されたことや、株式組入比率が100%に満たなかったことがマイナス要因となりました。

実績トラッキングエラー

過去1年(2023年11月～2024年10月)の実績トラッキングエラーは0.20%(年率)となりました。

※実績トラッキングエラーとは、ファンドの基準価額騰落率からベンチマークの騰落率を差し引いたベンチマークとの差異の振れの度合いを示す指標で、この値が低いほど、ファンドのベンチマークに対する連動性が高いと考えることができます。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、1万口当たり2,000円とさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第24期
	2023年11月16日～ 2024年11月15日
当期分配金	2,000
(対基準価額比率)	16.595%
当期の収益	1,395
当期の収益以外	604
翌期繰越分配対象額	2,173

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

マザーファンドと日経平均先物への投資により株式の実質組入比率を高位に保ち、日経平均株価(日経225)(配当込み)に連動した投資成果を目指します。マザーファンドにつきましては、日経平均株価採用銘柄への投資を行うことにより、日経平均株価(日経225)(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指します。その際、連動性を損なわない範囲で、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(26)	(0.220)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.220)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(株 式)	(0)	(0.002)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	66	0.561	
期中の平均基準価額は、11,729円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

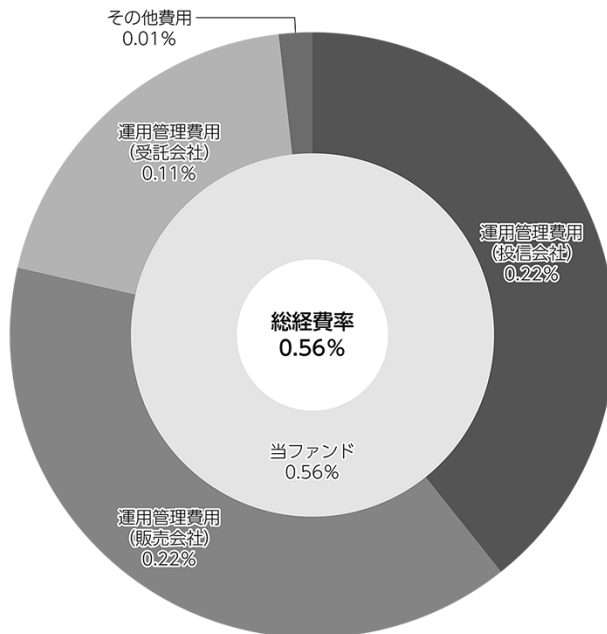
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.56%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年11月15日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 148	百万円 148	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
朝日ライフ 日経平均マザーファンド	千口 121,772	千円 427,000	千口 108,657	千円 371,000

○株式売買比率

(2023年11月16日～2024年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	朝日ライフ 日経平均マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	145,141千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,448,555千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.04	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月15日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 38	百万円 -

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期	
	口数	口数	評価額
朝日ライフ 日経平均マザーファンド	千口 676,156	千口 689,272	千円 2,710,907

(注) 親投資信託の当期末の受益権総口数は、1,175,085千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年11月15日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
朝日ライフ 日経平均マザーファンド	千円 2,710,907	% 96.7
コール・ローン等、その他	91,304	3.3
投資信託財産総額	2,802,211	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,799,679,873	
コール・ローン等	86,197,792	
朝日ライフ 日経平均マザーファンド(評価額)	2,710,907,550	
未収入金	2,621,500	
未収利息	377	
差入委託証拠金	△ 47,346	
(B) 負債	474,371,572	
未払収益分配金	462,673,236	
未払解約金	4,336,982	
未払信託報酬	7,288,529	
その他未払費用	72,825	
(C) 純資産総額(A-B)	2,325,308,301	
元本	2,313,366,183	
次期繰越損益金	11,942,118	
(D) 受益権総口数	2,313,366,183口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,052円	

(注) 期首元本額は1,947,717,282円、期中追加設定元本額は813,630,308円、期中一部解約元本額は447,981,407円です。また、1口当たり純資産額は1.0052円です。

○損益の状況 (2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	14,491	
受取利息	25,762	
支払利息	△ 11,271	
(B) 有価証券売買損益	331,321,862	
売買益	386,955,550	
売買損	△ 55,633,688	
(C) 先物取引等取引損益	5,525,179	
取引益	9,190,094	
取引損	△ 3,664,915	
(D) 信託報酬等	△ 14,133,133	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	322,728,399	
(F) 前期繰越損益金	46,004,303	
(G) 追加信託差損益金	105,882,652	
(配当等相当額)	(596,100,175)	
(売買損益相当額)	(△490,217,523)	
(H) 計(E+F+G)	474,615,354	
(I) 収益分配金	△462,673,236	
次期繰越損益金(H+I)	11,942,118	
追加信託差損益金	11,728,648	
(配当等相当額)	(502,592,152)	
(売買損益相当額)	(△490,863,504)	
分配準備積立金	213,470	

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(35,267,141円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(287,461,258円)、信託約款に規定する収益調整金(596,746,156円)および分配準備積立金(46,004,303円)より分配可能額は965,478,858円(10,000口当たり4,173円)であり、うち462,673,236円(10,000口当たり2,000円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	2,000円
------------------	--------

- ◇収益分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始します。
- ◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資しました。
- ◇課税上の取扱い
 - ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)とがあります。
 - ・収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。
 - ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
 - ・個人の受益者の普通分配金については、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税を選択することもできます。
 - ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。

※上記は、決算日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

○お知らせ

- ・お客様本位で分かりやすい情報開示を行うために、当ファンド及びマザーファンドにおいて、ベンチマークを「日経平均株価」(配当を含まない指数)から「日経平均トータルリターン・インデックス」(配当を含む指数)に変更いたしました。(2024年2月15日)
- ・2025年2月15日付けで投資信託約款を変更し、当ファンドの名称を「ALAMCO 日経平均ファンド」に変更することを予定しております。
なお、上記の変更はあくまでもファンド名称の変更であり、ファンドの運用方針、運用体制、運用プロセス等が変更になるものではありません。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	日経平均株価(日経225)(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して、運用を行います。
主要運用対象	国内の上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス [ベンチマーク]		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2020年11月16日)	24,496	13.4	42,760.64	13.4	86.9	7.9	3,306
21期(2021年11月15日)	28,603	16.8	49,965.50	16.8	71.0	19.2	3,569
22期(2022年11月15日)	27,477	△ 3.9	48,004.34	△ 3.9	72.8	26.6	3,367
23期(2023年11月15日)	33,549	22.1	58,708.57	22.3	77.7	13.8	3,884
24期(2024年11月15日)	39,330	17.2	68,909.49	17.4	76.3	12.6	4,621

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは日経平均株価(日経225)(配当込み)の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」です。

日経平均トータルリターン・インデックスは、東京証券取引所プライム市場に上場する225銘柄を選定し、その株価を使って算出する価格平均指数です。日経平均トータルリターン・インデックスは、日本経済新聞社(以下「日経」という)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日経は、日経平均トータルリターン・インデックス自体及び日経平均トータルリターン・インデックス等を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日本経済新聞社」、「日経」および「日経平均トータルリターン・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日経に帰属しています。日経は、日経平均トータルリターン・インデックスを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日経は、日経平均トータルリターン・インデックスの計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経は日経平均トータルリターン・インデックスを対象としたすべての金融商品等に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均トータルリターン・インデックス [ベンチマーク]		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	%	%
(期 首) 2023年11月15日	33,549	—	58,708.57	—	77.7	13.8
11月末	33,547	△ 0.0	58,651.09	△ 0.1	78.5	20.9
12月末	33,566	0.1	58,704.41	△ 0.0	78.4	20.9
2024年1月末	36,412	8.5	63,659.32	8.4	78.6	21.0
2月末	39,318	17.2	68,747.00	17.1	78.1	20.9
3月末	40,766	21.5	71,346.41	21.5	79.5	19.9
4月末	38,809	15.7	67,877.75	15.6	79.0	20.7
5月末	38,890	15.9	68,023.40	15.9	78.6	21.4
6月末	40,025	19.3	70,056.40	19.3	78.5	21.4
7月末	39,562	17.9	69,208.61	17.9	78.9	20.7
8月末	39,111	16.6	68,452.55	16.6	78.4	21.4
9月末	38,603	15.1	67,604.81	15.2	77.1	22.0
10月末	39,765	18.5	69,678.38	18.7	77.0	22.8
(期 末) 2024年11月15日	39,330	17.2	68,909.49	17.4	76.3	12.6

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期の運用経過、今後の運用方針
前述の3～6ページをご覧ください。

○1万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 1 (1) (1)	% 0.004 (0.002) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	1	0.005	
期中の平均基準価額は、38,197円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		13 (234)	96,491 (-)	5	48,649

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 4,198	百万円 4,300	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買比率

(2023年11月16日～2024年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	145,141千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,448,555千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	3	3	2,784
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	1.2	1.2	2,448
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	3	3	9,777
大成建設	0.6	0.6	3,945
大林組	3	3	6,120
清水建設	3	3	3,600
長谷工コーポレーション	0.6	0.6	1,131
鹿島建設	1.5	1.5	4,101
大和ハウス工業	3	3	13,989
積水ハウス	3	3	10,683
日揮ホールディングス	3	3	3,924
食料品 (3.0%)			
日清製粉グループ本社	3	3	5,484
明治ホールディングス	1.2	1.2	3,944
日本ハム	1.5	1.5	7,513
サッポロホールディングス	0.6	0.6	4,746
アサヒグループホールディングス	3	9	15,079
キリンホールディングス	3	3	6,342
宝ホールディングス	3	—	—
キッコーマン	3	15	25,965
味の素	3	3	18,759
ニチレイ	1.5	1.5	6,031
日本たばこ産業	3	3	12,561
繊維製品 (0.1%)			
帝人	0.6	0.6	805
東レ	3	3	2,704
パルプ・紙 (0.0%)			
王子ホールディングス	3	3	1,645
日本製紙	0.3	—	—
化学 (6.2%)			
クラレ	3	3	5,992
旭化成	3	3	3,325

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
レゾナック・ホールディングス	0.3	0.3	1,146
住友化学	3	3	1,149
日産化学	3	3	16,272
東ソー	1.5	1.5	3,061
トクヤマ	0.6	0.6	1,579
デンカ	0.6	0.6	1,220
信越化学工業	15	15	85,305
三井化学	0.6	0.6	2,040
三菱ケミカルグループ	1.5	1.5	1,251
UBE	0.3	0.3	685
花王	3	3	18,840
D I C	0.3	—	—
富士フイルムホールディングス	3	9	30,186
資生堂	3	3	8,325
日東電工	3	15	37,147
医薬品 (6.1%)			
協和キリン	3	3	7,710
武田薬品工業	3	3	12,789
アステラス製薬	15	15	25,057
住友ファーマ	3	3	1,797
塩野義製薬	3	9	19,260
中外製薬	9	9	64,269
エーザイ	3	3	15,087
第一三共	9	9	41,535
大塚ホールディングス	3	3	27,384
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	1.2	6	6,129
ENEOSホールディングス	3	3	2,376
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	1.5	1.5	4,549
ブリヂストン	3	3	16,314
ガラス・土石製品 (0.6%)			
A G C	0.6	0.6	2,846
日本電気硝子	0.9	0.9	2,986
住友大阪セメント	0.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太平洋セメント	0.3	0.3	1,016
東海カーボン	3	3	2,778
TOTO	1.5	1.5	6,001
日本碍子	3	3	6,073
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	0.3	0.3	928
神戸製鋼所	0.3	0.3	483
JFEホールディングス	0.3	0.3	523
大太平洋金属	0.3	—	—
非鉄金属 (1.1%)			
三井金属鉱業	0.3	0.3	1,389
三菱マテリアル	0.3	0.3	723
住友金属鉱山	1.5	1.5	5,560
DOWAホールディングス	0.6	0.6	2,724
古河電気工業	0.3	0.3	1,814
住友電気工業	3	3	8,535
フジクラ	3	3	16,572
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	0.3	0.3	383
機械 (4.7%)			
日本製鋼所	0.6	0.6	3,609
オークマ	0.6	1.2	3,642
アマダ	3	3	4,447
ディスコ	—	0.6	25,548
SMC	0.3	0.3	20,034
小松製作所	3	3	12,294
住友重機械工業	0.6	0.6	1,942
日立建機	3	3	10,023
クボタ	3	3	5,886
荏原製作所	0.6	3	6,981
ダイキン工業	3	3	56,115
日本精工	3	3	1,988
NTN	3	3	720
ジェイテクト	3	3	3,180
カナデビア	0.6	0.6	572
三菱重工業	0.3	3	7,225
IHI	0.3	0.3	2,733
電気機器 (25.0%)			
コニカミノルタ	3	3	2,058
ミネベアミツミ	3	3	7,329

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立製作所	0.6	3	11,853
三菱電機	3	3	8,233
富士電機	0.6	0.6	5,165
安川電機	3	3	12,465
ソシオネクスト	—	3	7,243
ニデック	2.4	4.8	13,526
オムロン	3	3	15,465
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.6	0.6	1,573
日本電気	0.3	0.3	3,819
富士通	0.3	3	8,472
ルネサスエレクトロニクス	3	3	6,138
セイコーエプソン	6	6	16,155
パナソニック ホールディングス	3	3	4,402
シャープ	3	3	3,013
ソニーグループ	3	15	43,342
TDK	9	45	89,482
アルプスアルパイン	3	3	4,600
横河電機	3	3	10,698
アドバンテスト	24	24	219,264
キーエンス	0.3	0.3	19,704
レーザーテック	1.2	1.2	21,882
カシオ計算機	3	3	3,261
ファナック	15	15	62,040
京セラ	6	24	35,484
太陽誘電	3	3	6,553
村田製作所	7.2	7.2	18,964
SCREENホールディングス	1.2	1.2	11,425
キヤノン	4.5	4.5	22,671
リコー	3	3	4,968
東京エレクトロン	9	9	200,700
輸送用機器 (4.0%)			
デンソー	12	12	27,702
川崎重工業	0.3	0.3	1,927
日産自動車	3	3	1,285
いすゞ自動車	1.5	1.5	2,940
トヨタ自動車	15	15	40,560
日野自動車	3	3	1,178
三菱自動車工業	0.3	0.3	136
マツダ	0.6	0.6	608
本田技研工業	18	18	24,327

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズキ	3	12	19,164
SUBARU	3	3	7,417
ヤマハ発動機	3	9	12,312
精密機器 (4.0%)			
テルモ	12	24	73,056
ニコン	3	3	5,550
オリンパス	12	12	29,964
HOYA	1.5	1.5	29,880
シチズン時計	3	3	2,694
その他製品 (2.2%)			
バンダイナムコホールディングス	9	9	29,151
TOPPANホールディングス	1.5	1.5	6,250
大日本印刷	1.5	3	7,372
ヤマハ	3	9	9,567
任天堂	3	3	24,777
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.3	0.3	174
中部電力	0.3	0.3	510
関西電力	0.3	0.3	593
東京瓦斯	0.6	0.6	2,283
大阪瓦斯	0.6	0.6	1,988
陸運業 (0.9%)			
東武鉄道	0.6	0.6	1,558
東急	1.5	1.5	2,872
小田急電鉄	1.5	1.5	2,406
京王電鉄	0.6	0.6	2,522
京成電鉄	1.5	1.5	6,048
東日本旅客鉄道	0.3	0.9	2,606
西日本旅客鉄道	0.3	0.6	1,602
東海旅客鉄道	1.5	1.5	4,740
ヤマトホールディングス	3	3	4,833
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.3	0.3	2,199
海運業 (0.4%)			
日本郵船	0.9	0.9	4,484
商船三井	0.9	0.9	4,829
川崎汽船	0.9	2.7	5,691
空運業 (0.2%)			
日本航空	3	3	7,351
ANAホールディングス	0.3	0.3	863

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	1.5	7.5	7,661
情報・通信業 (11.5%)			
ネクソン	6	6	12,237
野村総合研究所	—	3	13,740
メルカリ	3	3	5,775
LINEヤフー	1.2	1.2	489
トレンドマイクロ	3	3	24,684
日本電信電話	30	30	4,638
KDDI	18	18	90,468
ソフトバンク	3	30	5,841
東宝	0.3	0.3	1,787
NTTデータグループ	15	15	40,800
コナミグループ	3	3	43,395
ソフトバンクグループ	18	18	160,560
卸売業 (3.1%)			
双日	0.3	0.3	921
伊藤忠商事	3	3	23,700
丸紅	3	3	7,230
豊田通商	3	9	24,615
三井物産	3	6	19,500
住友商事	3	3	9,852
三菱商事	3	9	24,300
小売業 (14.4%)			
J. フロント リテイリング	1.5	1.5	2,518
ZOZO	—	3	14,289
三越伊勢丹ホールディングス	3	3	6,780
セブン&アイ・ホールディングス	3	9	22,009
良品計画	—	3	8,355
高島屋	1.5	3	3,615
丸井グループ	3	3	7,104
イオン	3	3	11,250
ニトリホールディングス	0.9	1.5	26,730
ファーストリテイリング	9	8.1	406,944
銀行業 (0.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	3	3	4,074
コンコルディア・フィナンシャルグループ	3	3	2,668
あおぞら銀行	0.3	0.3	815
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3	3	5,472
りそなホールディングス	0.3	0.3	373

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラストグループ	0.3	0.6	2,192
三井住友フィナンシャルグループ	0.3	0.9	3,271
千葉銀行	3	3	3,600
ふくおかフィナンシャルグループ	0.6	0.6	2,503
みずほフィナンシャルグループ	0.3	0.3	1,129
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	3	3	3,057
野村ホールディングス	3	3	2,747
保険業 (1.3%)			
S O M P Oホールディングス	0.6	1.8	6,186
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス	0.9	2.7	9,784
第一生命ホールディングス	0.3	0.3	1,200
東京海上ホールディングス	4.5	4.5	26,644
T & Dホールディングス	0.6	0.6	1,483
その他金融業 (0.9%)			
クレディセゾン	3	3	10,185
オリックス	3	3	10,083
日本取引所グループ	3	6	10,809
不動産業 (1.1%)			
東急不動産ホールディングス	3	3	2,871
三井不動産	3	9	11,646

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱地所	3	3	6,286
東京建物	1.5	1.5	3,993
住友不動産	3	3	13,722
サービス業 (4.6%)			
エムスリー	7.2	7.2	8,996
ディー・エヌ・エー	0.9	0.9	2,029
電通グループ	3	3	12,291
オリエンタルランド	3	3	10,896
サイバーエージェント	2.4	2.4	2,338
楽天グループ	3	3	2,700
リクルートホールディングス	9	9	88,371
日本郵政	3	3	4,446
セコム	3	6	30,918
合 計	株数・金額 700	943	3,525,668
	銘柄数<比率>	225	<76.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 580	百万円 -

○投資信託財産の構成

(2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,525,668	% 75.1
コール・ローン等、その他	1,166,518	24.9
投資信託財産総額	4,692,186	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,700,812,616
コール・ローン等	1,068,386,142
株式(評価額)	3,525,668,340
未収入金	65,345,530
未収配当金	24,828,960
未収利息	4,683
差入委託証拠金	16,578,961
(B) 負債	79,144,000
未払解約金	7,000,000
差入委託証拠金代用有価証券	72,144,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,621,668,616
元本	1,175,085,832
次期繰越損益金	3,446,582,784
(D) 受益権総口数	1,175,085,832口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,330円

(注) 期首元本額は1,157,730,710円、期中追加設定元本額は161,699,848円、期中一部解約元本額は144,344,726円です。また、1口当たり純資産額は3,9330円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

朝日ライフ 日経平均ファンド	689,272,197円
朝日ライフ DC日経平均ファンド	485,813,635円

(注) 2024年11月25日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。

・国内株式 90,468,000円

○損益の状況 (2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	64,433,204
受取配当金	64,224,282
受取利息	479,561
その他収益金	8,600
支払利息	△ 279,239
(B) 有価証券売買損益	458,104,397
売買益	640,515,719
売買損	△ 182,411,322
(C) 先物取引等取引損益	147,360,780
取引益	231,227,480
取引損	△ 83,866,700
(D) 保管費用等	△ 45,119
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	669,853,262
(F) 前期繰越損益金	2,726,284,644
(G) 追加信託差損益金	415,300,152
(H) 解約差損益金	△ 364,855,274
(I) 計(E+F+G+H)	3,446,582,784
次期繰越損益金(I)	3,446,582,784

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

お客様本位で分かりやすい情報開示を行うために、ベンチマークを「日経平均株価」(配当を含まない指数)から「日経平均トータルリターン・インデックス」(配当を含む指数)に変更いたしました。(2024年2月15日)